

(お 知 ら せ)



平成 1 7 年 1 0 月 1 9 日
日本原子力発電株式会社

使用済燃料中間貯蔵施設に関する協定書の調印について

当社は、本日、東京電力株式会社とともに、青森県並びにむつ市との間で、標記協定書に調印しましたので、お知らせいたします。

以 上

添付資料

- (1) 市田社長コメント
- (2) 使用済燃料中間貯蔵施設に関する協定書

(コメント)

平成17年10月19日
日本原子力発電株式会社
社長 市田 行 則

青森県知事並びにむつ市長をはじめ、県民並びに市民の皆様のご理解とご協力により、協定書に調印させていただきましたことは、誠にありがたく、心より感謝申し上げます。

むつ市に立地を計画しております中間貯蔵施設につきましては、当社といたしましても、原子燃料サイクルの一環として、また、原子力発電所の運営上、非常に重要な施設であると考えております。

今後、協定を遵守することはもちろん、自らの品質保証体制の充実に努めてまいります。また、それを新会社の品質保証体制に反映するとともに、県民・市民の理解を得るための広報広聴活動や地域共生活動に、引き続き努力してまいります。新会社に対する技術的、人的支援につきましても、東京電力と一致協力して、十分に行ってまいります。

以 上

（ 写 ）

使用済燃料中間貯蔵施設に関する協定書

青森県（以下「甲」という。）及びむつ市（以下「乙」という。）は、東京電力株式会社（以下「丙」という。）及び日本原子力発電株式会社（以下「丁」という。）が、使用済燃料を再処理するまでの間一時貯蔵する施設である使用済燃料中間貯蔵施設（以下「貯蔵施設」という。）を青森県むつ市大字関根字水川目地内に立地することに関し了承し、甲、乙、丙及び丁は、県民の安全、安心を確保する観点から、貯蔵期間終了後における使用済燃料の搬出及び品質保証体制の構築のため、次のとおり協定を締結する。

（使用済燃料の貯蔵期間）

第１条 丙及び丁は、丙が甲及び乙に提出した「リサイクル燃料備蓄センターの概要」に示されている使用済燃料の貯蔵について、次の事項を遵守するものとする。

- (1)使用済燃料の貯蔵建屋（以下「建屋」という。）の使用期間は、建屋の供用開始の日から５０年間とする。
- (2)使用済燃料の貯蔵容器（以下「容器」という。）の貯蔵期間は、容器を建屋に搬入した日から５０年間とする。ただし、容器の貯蔵期間の満了日の到来前において、当該容器の貯蔵に係る建屋の使用期限が到来した場合にあっては、当該使用期限の到来をもって容器の貯蔵期間は終了するものとする。
- (3) 使用済燃料は、貯蔵期間の終了までに貯蔵施設から搬出するものとする。

２ 丙及び丁は、前項の遵守事項について、丙及び丁が共同して設立し、貯蔵施設の建設及び管理運営を行う法人（以下「新法人」という。）に対しても遵守させるものとする。

（品質保証体制の構築）

第２条 丙及び丁は、貯蔵施設の安全を確保するため、新法人に品質保証体制を構築させることとする。

この協定の成立を証するため、本書４通を作成し、甲、乙、丙及び丁が署名押印のうえ各自１通を保有する。

平成 17 年 月 日

(甲) 青森市長島一丁目 1 番 1 号
 青森県知事

(乙) むつ市金谷一丁目 1 番 1 号
 むつ市長

(丙) 東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 3 号
 東京電力株式会社
 代表取締役社長

(丁) 東京都千代田区神田美土代町 1 番地 1
 日本原子力発電株式会社
 代表取締役社長